

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和2年7月31日

計画の名称	1 第3期富岡志岐地区都市再生整備計画										重点計画の該当				
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）					交付対象	熊本県苓北町								
計画の目標	富岡城から始まる歴史街道である富岡往還沿線にある文化財や歴史的観光交流施設等の一体的な整備を行うことで、観光客と地域住民との交流を促すとともに、町民に対して、まちの魅力・文化の再認識を促し、天領天草の拠点都市であった苓北町の歴史を活かしたまちづくりを推進する。														
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・苓北町内での観光客・地域住民による交流促進状況を計測する定量的指標を、主要な拠点施設（苓北町歴史資料館）の年間来館者数とし、現状の類似施設（苓北町郷土資料館）来館者数647人（H26）から5,902人（R2）を目標とする。 ・本町への観光入込状況を評価する定量的指標を、長崎の教会群とキリスト教関連遺産とのつながりから、長崎・天草航路の年間利用者数とし、現状の14,285人（H26）から14,965人（R2）を目標とする。 														
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考		
											当初現況値 (H26)	中間目標値 (H30末)		最終目標値 (R2末)	
	本町における主要な拠点施設（苓北町歴史資料館）の来館者数を交流促進の主要指数として設定。										647人	4,000人	5,902人		
	長崎市から天草への最短コースとなる長崎・天草航路の利用者数を観光入込み状況の主要指数として設定。										14,285人	14,600人	14,965人		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	236.8百万円	A	236.8百万円 (内提案事業14 百万円)	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%			
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
1-A-1	都市再生	一般	苓北町	直接	苓北町	第3期富岡志岐地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤施設：大手門広場（石垣A=216㎡）等	苓北町						236.8	
合計													236.8		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
合計															
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
合計															
D 社会資本整備円滑化地積整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	R2		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	
配分額 (a)	30.5	27.9	8.0	46.0	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	△ 43.3	
交付額 (c=a+b)	30.5	27.9	8.0	2.7	
前年度からの繰越額 (d)	0	20.654	8.397	2.0	
支払済額 (e)	9.846	40.157	14.397	2.6	
翌年度繰越額 (f)	20.654	8.397	2.0	2.1	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。